

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 11年8月) ～コアCPIは2カ月連続上昇も、秋以降は再びマイナス圏へ

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPI上昇率は2カ月連続のプラス

総務省が9月30日に公表した消費者物価指数によると、11年8月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比0.2%(7月:同0.1%)となり、上昇率は前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想(QUICK集計:0.1%、当社予想も0.1%)を上回る結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.5%(7月:同▲0.5%)、総合は0.2%(7月:同0.2%)となった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
10年 4月	▲1.2	▲1.5	▲1.6	▲1.5	▲1.9	▲1.4
5月	▲0.9	▲1.2	▲1.6	▲1.4	▲1.5	▲1.4
6月	▲0.7	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.3	▲1.4
7月	▲0.9	▲1.1	▲1.5	▲1.2	▲1.3	▲1.4
8月	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.1	▲1.4
9月	▲0.6	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.0	▲1.3
10月	0.2	▲0.6	▲0.8	0.3	▲0.5	▲0.6
11月	0.1	▲0.5	▲0.9	0.2	▲0.5	▲0.6
12月	0.0	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.5
11年 1月	▲0.6	▲0.8	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲1.0
2月	▲0.5	▲0.8	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲0.9
3月	▲0.5	▲0.7	▲1.4	▲0.7	▲0.8	▲1.0
4月	▲0.4	▲0.2	▲1.1	▲0.7	▲0.5	▲1.0
5月	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.6
6月	▲0.4	▲0.2	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.7
7月	0.2	0.1	▲0.5	0.1	▲0.1	▲0.4
8月	0.2	0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.6
9月	—	—	—	▲0.2	▲0.1	▲0.4

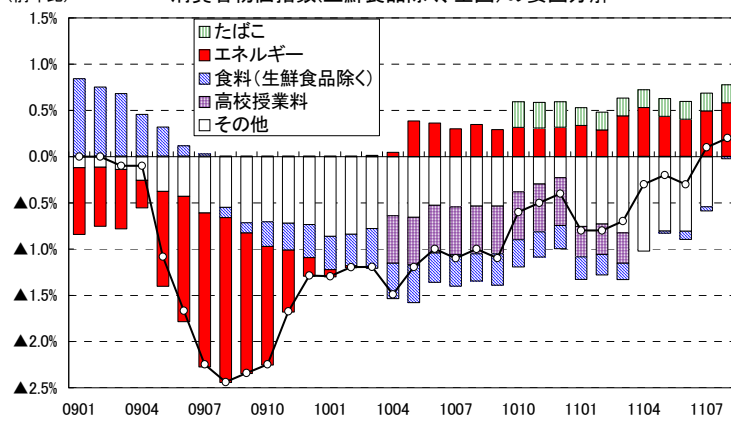
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳をみると、電気代(7月:前年比3.2%→8月:同3.4%)、ガス代(7月:前年比2.4%→8月:同2.3%)、灯油(7月:前年比18.7%→8月:同19.1%)の上昇幅は前月とほぼ変わらなかったが、ガソリン(7月:前年比10.2%→8月:同13.1%)の上昇幅が大きく拡大したため、エネルギー全体の上昇率は7月の前年比6.1%から同7.1%へと拡大した。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比▲0.1%(7月:同▲0.2%)と4カ月連続で下落したが、下落幅は前月から若干縮小した。

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.58%(7月は0.49%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.02%(7月は▲0.04%)、たばこが0.19%、その他が▲0.55%(7月は▲0.54%)であった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

2. コア CPI のプラス転化は一時的、秋以降は再びマイナスへ

9月の東京都区部のコア CPI は前年比▲0.1%（8月：同▲0.2%）となり、下落率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK 集計：▲0.2%、当社予想も▲0.2%）を上回る結果であった。テレビ（8月：前年比▲33.1%→9月：同▲28.7%）の下落幅縮小、プリンタ（8月：前年比1.0%→9月：同63.6%）の上昇幅拡大などから、教養娯楽耐久財の下落率が8月の前年比▲30.0%から同▲25.3%へと縮小したことが、コア CPI 下落率縮小の主因である。東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.29%（8月は0.29%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.10%（8月は▲0.06%）、たばこが0.15%、その他が▲0.44%（8月は▲0.58%）となった。

全国コア CPI は9月まではプラスの伸びを維持するものの、10月以降は昨年のたばこ税引き上げの影響剥落や円高の影響顕在化などから、再びマイナスに転じることが予想される。コア CPI の上昇が定着する可能性は低いだろう。

3. 新基準の公表方式、計算方法には問題も

やや技術的な話になるが、消費者物価指数の変化率は2005年基準では端数処理（四捨五入）後の小数第1位の指数値を用いて計算していたが、2010年基準では端数処理前の指数値を用いて計算することとなった。このため、公表されている小数第1位までの指数で計算する変化率と公表値の変化率が一致しない場合がある。実際、2010年基準のコア CPI の前年同月比について両者を比較すると、2011年1月から8月までの8ヵ月のうち3ヵ月はズレが生じている。統計の利用者からすれば、公表された指数から正確な変化率を計算できないことは非常に不便であり、指数の公表桁数を増やすことにより、統計の利便性を高めることが求められる。

また、月次の変化率は端数処理前の指数を用いて計算する一方で、四半期、半期、年及び年度平均指数値については、端数処理後の小数第1位の月別指数値を平均して求めていることも問題だ。たとえば、2011年4月、5月、6月のコア CPI 上昇率（前年同月比）はそれぞれ、▲0.2%、▲0.1%、▲0.2%（いずれも公表値）だが、2011年4-6月期平均の前年同期比は▲0.3%（公表値）と、月々の変化率のレンジから外れた値となっている。これは月次と四半期の計算方法が異なることが原因だが、統計利用者に無用の混乱を招くだけであり、月次とそれ以外の計算方法は統一すべきである。

消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）の公表値と試算値

	2011年								2011年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	1-3月期	4-6月期
公表値(前年比)	▲0.8%	▲0.8%	▲0.7%	▲0.2%	▲0.1%	▲0.2%	0.1%	0.2%	▲0.8%	▲0.3%
試算値(前年比)	▲0.8%	▲0.8%	▲0.7%	▲0.3%	▲0.2%	▲0.3%	0.1%	0.2%	▲0.8%	▲0.3%
差(公表値-試算値)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(注) 試算値は公表された指数から計算した前年比

(資料) 総務省統計局「消費者物価指数」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。